宮崎大学学術情報リポジトリ
University of Miyazaki Academic Repository

教職大学院におけるTV会議を活用した多地点間の交流授業

メタデータ	言語: jpn 出版者: 日本教育工学会 公開日: 2012-07-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 博典, 橋口, 泰宣, 水落, 芳明, Hashiguchi, Yasunori, Mizuochi, Yoshiaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/3839

教職大学院におけるTV会議を活用した多地点間の交流授業

Exchange Activities among Multipoint Participants by Using of TV Conference System through Professional Teacher Development Program

小林博典*　橋口泰宣*　水落芳明**
Hironori KOBAYASHI*　Yasunori HASHIGUCHI*　Yoshiaki MIZUOCHI**
宮崎大学大学院*　上越教育大学大学院**
University of Miyazaki Graduate School of Education*　Joetsu University of Education Department of Teacher Professional Development**

＜あらまし＞　本大学院は，即戦力としての実践的指導力を育成し，高度の実践力･応用力を備えた新人教員やスクールリーダーの養成を目指している。必修科目の一つ「学級経営の実践と課題」において，確かな学修を保証するに当たり，他大学の教職大学院生と力量のある教員とをTV会議で結んで，多地点間の交流授業を行った。同じ立場にいる院生とリアルタイムの交流を図ったことにより，日常の集団討議や班活動の成果を発信する絶好の機会となり，平素の閉ざされた空間を超えた広がりのある学びとなった。また，力量のある教員に，実際の学校現場からTV会議に参加してもらい，指導助言を得ることによって，教育現場で直面する複雑な状況と絡めた深まりのある交流ができた。さらに，学校現場でのTV会議の効果的な活用場面について検討させたところ，体験後ではその特性に注目し，より多くの場面を想起する姿が確認された。

＜キーワード＞　教職大学院，TV 会議，遠隔学習，学級経営，情報教育

1.　研究の背景

教職大学院の必修科目「学級経営の実践と課題」では，学級経営についての事例研究を行い，実地調査やワークショップ等の方法を通して，学級経営計画の企画・立案，実施，点検・評価，改善という経営サイクルの観点から実践と課題について分析し，改善の方策を検討･検証している。

これまで，教職大学院ＦＤ委員会で話題となった１つに，学修の質保証が挙げられる。その視点から授業を俯瞰した際，日常の集団討議やワークショップ等の諸活動が常に限られた集団内部のものであり，成果の検証場面に不安があった。

また，事前調査によると，これまでに TV 会議を体験したことのある院生は 2 割に過ぎなかった。そこで，教育の情報化の急速な進展を考えたときに，TV 会議の体験によって，その可能性や有効性，問題点や留意点について探究させる場を授業に組み込むことが必要であると考えていた。

2.　本研究の目的

本研究では，TV 会議を活用し，同じ立場にいる教職大学院生と学級経営上の課題を共有し，その解決方策に関して調べたことや考えたことについて議論を交わし，さらに，力量のある教員に学校現場から指導助言を得ることによって，学修の質保証を目指すことにした。さらに，TV 会議そのものが持つ教育現場での可能性や有効性を探らせ，予想される課題やその対策について吟味させることを目指した。

3.　参加者

上越教育大学の教職大学院と，宮崎県教育委員会に本研究の目的等に関して相談した結果，当該所属の院生と指導力の高い教員の TV 会議への参加について了承を得て，以下のとおりとなった。

宮崎大学側：教員 4 名，大学院生 20 名

上越教育大学側：教員 2 名，大学院生 10 名

宮崎県公立学校教員：小学校 1 名，中学校 1 名

4.　レッツ・ミーティングによる TV 会議

TV 会議に関しては様々なプランがある。本研究では，リアルタイムな多地点間の TV 会議を簡易に可能とする，コストパフォーマンスに優れたレッツ・ミーティングに着目した。これは，NTT 西日本-中国による独自のサービスで，パソコンに Web カメラとマイクを接続し，インターネット環境さえあれば多地点間の会議が実現する，といった手軽さが特徴である。つまり，機材購入等の初期費用をあまり要さない。

実際の学校現場における限られた環境の中で，TV 会議を活用して何か実践しようとした際，ハード面についての設備投資の壁は大きく，さらに運営上，操作が巧みなリーダーの存在が不可欠である。このシステムで問題とする壁を乗り越え，誰でも気軽に実践できる点を印象づけたかった。また，実際に体験することは，今後の授業実践への大きなヒントとなり，さらに校内研究のリーダーとして勤務する場合や地域の主任会の運営を行う場合等，教育現場における TV 会議の利用価

値を考えるきっかけを得る点で有効だと考えた。

5. TV 会議の実際

宮崎大学側では，5 名の現職教員院生をメンターとして 5 つの班編成とし，各班 1 台の Web カメラ付きのパソコンを与え，LAN ケーブルでつないで通信ができるようにした。また，複数のマイクを用いることで発生するエコー解消のため，教室中央に，共有のエコーキャンセリングマイクを 1 台設置して対応した。このマイクは 20 名程度の音声であれば十分に集音できる性能がある。

レッツ・ミーティングによる会議の画面では，10 拠点の映像を一度に表示したまま，パワーポイントで作成したプレゼンテーション画面を中央に貼り付けることや，デジタルカメラで撮影した JPEG の写真，PDF ファイルを呼び出すことも可能であったので，各々を画像で紹介し合ったり，これまでの研究内容を提示したりした。

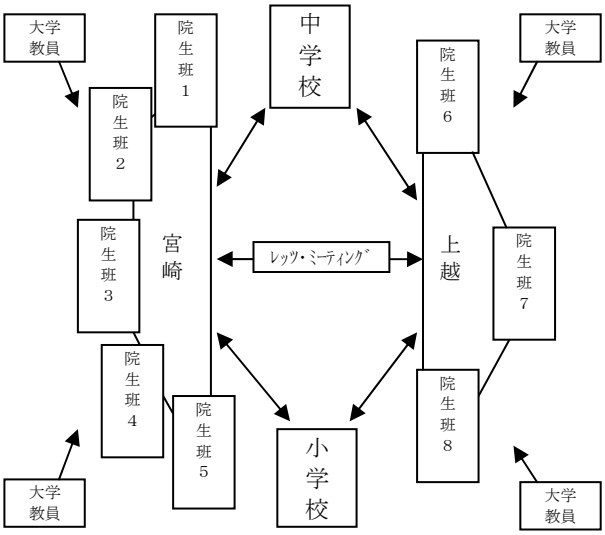

図 1　多地点間 TV 会議の接続イメージ

6. 交流授業に対する評価結果

TV 会議を活用した交流授業実施後の評価を自由に記述させた。その回答を KJ 法によって分類したところ 10 種類のカテゴリーに分けることができた。これらを実践の成果と課題に分けたところ，成果が 5 種類，課題が 5 種類にまとめられた。

表 1　実践の成果（有効回答数 32）

カテゴリー	回答数	割合(%)
体験したことへの充実感，満足感	10	31.3
新たな授業構築の可能性の実感	8	25.0
内容の深まりに対する満足感	5	15.6
教育実践の場で使う意欲	5	15.6
他の大学等との交流意欲	4	12.5

表 2　実践の課題　（有効回答数 20）

カテゴリー	回答数	割合(%)
事前準備，環境づくりへの負担	8	40.0
通信トラブル，機器操作の不安	6	30.0
内容の深まりに対する不満	3	15.0
予算面のこと	2	10.0
プレゼンの未熟さ	1	5.0

7. 考察

表 1 の実践の成果を見ると，多くが TV 会議そのものを初めて体験したということについての充実感や満足感についての記述であった。教育の情報化に伴い，TV 会議を活用した実践がたくさんある中，それらを紐解いて分析し，評価するには，自身の体験は不可欠である。この体験をステップにして，新たな授業構築の可能性を実感している回答や，実践への意欲を示す回答もあった。いずれも，将来に生かそうとする前向きな姿と捉えられる。

表 2 の課題を見ると，多くが事前準備や環境づくりに対する負担感や予算，操作，手続きに対する不安感であった。極めて簡易な機器で手軽さを求めた実践だったが，実感させられなかった。これは，事前準備や手続きの詳細や，会場の配線等に対して説明不足だった点は否めない。実践場面を重ねることで解消したい。ただ，課題の中に内容の深まりに対する不満に関する回答の存在がある。この項目に関しては，成果としてコメントしている学生もいて，相反して評価が分かれ，個人差が出た。本時では，TV 会議の方法そのものに時間を割き，力点が偏った。本来達成すべき目標そのものを終始明確にして交流を図り，授業を展開していくことこそ真の学修の質保証となるわけであり，改善すべき点である。今後の継続的な問題提起と，教育実習等の具体的な指導場面との組み合わせにより，事後指導につなげたい。

参考文献

鈴木真理子・永田智子・西森年寿・望月俊男・笠井俊信・中原淳（2010）　授業研究ネットワーク･コミュニティを志向した Web ベース「eLESSER」プログラムの開発と評価　日本教育工学会論文誌 33(3),219-227,2010

園屋高志・河原尚武・植村哲郎・関山徹（2009）相互支援型交流システムを用いた離島校と大学間の交流促進に関する考察(4)　日本教育工学会第 25 回全国大会講演論文集 pp.705-706